広告バリエーション（スペース）

物流ニッポン

LOGISTICS NIPPON

発行/月曜日・木曜日　第3568号

購読料/月額5,755円（税・送料込）

◎物流ニッポン新聞社 2013 （1969年4月1日第3種郵便物認可）

2013年（平成25年）
1|24
（木曜日）

URL=http://www.logistics.jp

株式会社 物流ニッポン新聞社

編集発行人　山田　晃

東京本社　東京都千代田区平河町1-7-20　☎03-3221-2345

大阪本社　大阪市天王寺区堂ケ芝1-3-24　☎06-6779-5655

全国8支局自社ネットワークの物流総合専門紙

札　幌 011-261-3155　名古屋 052-251-8301
仙　台 022-711-2755　大　阪 06-6779-5655
東　京 03-3221-2345　広　島 082-242-2821
新　潟 025-283-0322　福　岡 092-474-5858

★集荷から幹線輸送及び配達まで
スペースチャーター便
ロールボックス単位の安全輸送で　コスト削減
●専用フルカバー封印でセキュリティ管理
●荷物追跡システムに対応　●配達時間指定可能
●パレット経費も削減
※ロールボックス（内寸102cm×102cm×175cm）積載重量500kg以内、1単位で輸送サービス
信頼のネットワーク
福山通運
http://www.fukutsu.co.jp

国交省■物流施策大綱委

荷待ち解消 高速料下げ

樋口氏・結城氏が要望

国土交通省は21日、次期総合物流施策大綱の策定に向けた有識者検討委員会（杉山武彦委員長、成城大学教授）の3回目の会合で、樋口恵一・川崎陸送社長、結城幸彦・結城運輸倉庫社長が中小トラック事業者の立場からプレゼンテーションを行い、荷待ちなどの時間ロス解消に向けた物流効率の向上や自動車運転免許の見直し、高速道路通行料金の引き下げなどを大綱に盛り込むよう求めた。（田中　信也）

樋口氏は、自社及び他社の運転作業日報を示した上で、「荷待ちで3時間半、荷下ろしも含めると6時間半のロス。別のケースでは積み込みに5時間近くかかっている」と実態を報告。更に、東京港の青海コンテナターミナルでは「6時間以上の荷待ちがある」とした上で、「日本の1日当たりの物流コストは韓国の2倍だが、輸送以外の拘束時間が長いため1運送当たりのコストでは10倍の差が付く」と指摘した。

その上で、「大水深バースを整備し、超大型のコンテナ船が寄港したところで、輸送が滞るようでは意味がない。待たせない仕組み・仕掛けが必要」と強調。欧米では当たり前の予約システムの普及、荷主への車両留置料の請求、物流施設の能力を把握する教育の徹底などにより「物流につけを回す商慣行を見直す」よう要望し、荷主と物流事業者の真のパートナーシップが重要と訴えた。

結城氏は、貨物輸送量が減少している中、規制緩和以降、トラック事業者の小規模化が進んでいる状況や「保有車20両以下の事業者の大半が赤字」という利益の出ない業界体質、燃料費の高止まり、少子高齢化による人手不足など業界を巡る諸課題を説明。事業環境を踏まえ、①生産性向上につながる道路網の整備②若年労働力確保のための中型運転免許の見直し③軸重規制の緩和（現行10㌧から11・5㌧超）④高速道路料金の引き下げ⑤車両・石油関連税制に見直し――などを「期待したい」とした。

プレゼン後の意見交換では、内田明美子氏（湯浅コンサルティング）が「トラック輸送の回転率・積載率とも低下しているのに車両を減らせない中、荷主からの運賃値下げ要請も重なり、厳しい状況にある。荷主とトラック事業者が役割分担し、効率化に取り組まないとならないが、荷主側が無関心」と、効率化が進まない背景を解説した。

中村次郎日本通運副社長は「欧米なら待機や荷役などの付帯作業はコストに含まれる。運賃構成を分析することで改善策が分かってくる。双方がウインウインとまではいかなくても、適正なところに落ち着くのでは」と問題を提起した。

高速料金引き下げでは、「物流だけではなく、それ以外の観点で整理する必要がある」（坂本裕寿・読売新聞東京本社論説委員）と、多角的な視点で問題を整理するよう求める声もあった。

一方、荷主側からは三浦憲二トヨタ自動車常務が「国内生産の維持・拡大に向け原価低減を推進しているが、日本の物流コストの競争力は低い。国内物流コスト低減が急務」と主張。改善に向けた方策として、諸外国と比べ割高な高速道路料金及び港湾料金の「見直し・低減をお願いしたい」と要請した。

川崎陸送の樋口社長（右端）と結城運輸倉庫の結城社長（その左）らがプレゼン

雑報広告　サイズ　1面
題字横　天地 40mm 左右 65mm　48,800円
※上記料金に、消費税は含まれておりません

色刷料
1色 138,000円　多色 207,000円
特殊インキ使用の場合は10%増し
二連版の色刷料は50%増し

国交省■内航海運の取引実態調査

下請法など違反散見

国土交通省は18日、内航海運における取引の実態に関するアンケートの結果を取りまとめ、発表した。2009年度に実施した前回の調査と比べ下請代金支払遅延等防止法（下請法）の認識の浸透や内航海運市場の回復により取引の改善が見られた一方、下請法及び独占禁止法の特殊指定違反の恐れがある問題も見受けられた、としている。

中小零細事業者が大半を占める内航海運業界の取引実態を把握するため、海事局と日本内航海運組合総連合会（上野孝会長）が共同で昨年7～9月に実施した。820社が回答（回収率31・9%）し、うち6割の491社が下請法の適用対象。調査の結果、下請法・独禁法の恐れがある問題として①用船料の減額や返船など定期用船契約中の一方的契約変更②手形による支払時期の遅延及び長期手形サイト③銀行振込料の代金からの減額④ダンネージやクリーニングなど適正な対価のない役務、その他経済的利益の提供要請⑤契約締結後の一方的な内容変更――を挙げた。

契約の一方的変更は半数強の事業者が「あった」と回答し、「用船料引き下げ」が39・3%と最も多かった。輸送量や代金の最低保証については「ある」が33・3%と前回（23・3%）よりも増加したが、「ない」が60%と多く、件数も82件と前回調査よりアップした。

また、取引環境をつくるために行政と業界団体（組合）が取り上げるべき課題（複数回答）は、「契約・約款の解説書作成と説明」36・0%、「定期的な調査などによる実態把握」34・0%、「下請法などの説明会」26・0%の順で多い。市場の改善への有効策（同）では、「契約ルールの明確化・徹底」43・0%が最も多く、「グループ化などオーナーの組織体制づくり」26・0%、「多重構造の是正」24・0%と続いている。（田中　信也）

経産省/補正予算案

中小資金繰り1180億円

「経営改善」策定も支援

経済産業省関係の2012年度補正予算案では、中小企業・小規模事業者対策として、「中小・小規模事業者の資金繰り支援」「消費税転嫁対策窓口相談等事業」などが盛り込まれた。また、「地域石油サプライチェーン強靭（きょうじん）化事業」など、近い将来発生が予測される巨大地震への対策も実施する。中小・小規模事業者の資金繰り支援には1180億円を計上。一時的に業績が悪化している事業者、新事業展開や事業再生に取り組む企業に対して、日本政策金融公庫などが低利で融資を行うための財政支援を実施する。また、指定金融機関による低利融資などに対しては、利子補給などを行うために必要な支援をする。

認定支援機関の経営改善計画策定支援では405億円を要求。中小企業再生支援協議会を通じて、認定支援機関による中小事業者への経営改善計画策定をサポートする。金融機関などが条件変更を行う前提として、適正な経営改善計画や再生計画の策定を求めるが、中小事業者単独では策定が難しいケースが多い。

消費税転嫁対策窓口相談等事業には42億1000万円を設定。2段階にわたる消費増税の際、円滑に転嫁するため中小企業団体などと連携して講習会開催や相談窓口設置など周知活動を行う。

復興、防災対策、情報セキュリティー関連では、災害時に取り組む企業に対して、日本政策金融公庫などが低利で融資を行うための財政支援を実施する。また、指定金融機関による低利融資などに対しては、利子補給などを行うために必要な支援をする。

認定支援機関の経営改善計画策定支援では405億円を要求。中小企業再生支援協議会を通じて、認定支援機関による中小事業者への経営改善事業には42億1000万円を設定。2段階にわたる消費増税の際、円滑に転嫁するため中小企業団体などと連携して講習会開催や相談窓口設置など周知活動を行う。

復興、防災対策、情報セキュリティー関連では、災害時に対応した石油製品供給・利用インフラ等整備事業に163億3000万円を計画。大規模災害時、石油製品を迅速・安定的に供給する体制を整備する。

地域石油サプライチェーン強靭化事業には80億1000万円を計上。巨大地震などに備えるため、事業継続計画（BCP）の実効性向上、各地域の石油基地における耐震・防水対策、石油会社・油槽所・油槽所・石油基地における耐震・防水対策、石油会社・油槽所・油槽所・石油基地における耐震・防水対策、石油会社・油槽所・油槽所・